

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	10年間（2011年2月17日～2021年2月16日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドネシアの金融商品取引所上場株式 および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドネシア企業のDR（預託証券）
運用方法	①主として、インドネシアの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②個別企業の分析によるボトムアップ・アプローチによって運用を行ないます。ポートフォリオの構築においては、以下の方針を基本とします。 イ. 高い利益成長が期待できる銘柄および収益力等に対して株価が割安であると判断される銘柄を組入候補銘柄として選定します。 ロ. 個別企業の財務状況、株価バリュエーション、銘柄の分散、流動性等を総合的に勘案して、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

# ダイワ・ライジング・ インドネシア株式ファンド

## 運用報告書(全体版) 第14期

(決算日 2018年2月16日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4796>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインドネシア指数 (配当込み、円換算)		株組 式入 比率	株先 式物 比率	純資 産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末 (2016年2月16日)	8,329	0	1.8	14,106	1.2	97.3	—	4,296
11期末 (2016年8月16日)	8,552	0	2.7	14,375	1.9	97.8	—	3,760
12期末 (2017年2月16日)	9,268	10	8.5	15,677	9.1	97.3	—	3,489
13期末 (2017年8月16日)	9,523	90	3.7	17,148	9.4	96.9	—	3,383
14期末 (2018年2月16日)	9,918	10	4.3	18,222	6.3	95.5	—	3,213

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIインドネシア指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインドネシア指数(配当込み、インドネシア・ルピアベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインドネシア指数(配当込み、インドネシア・ルピアベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

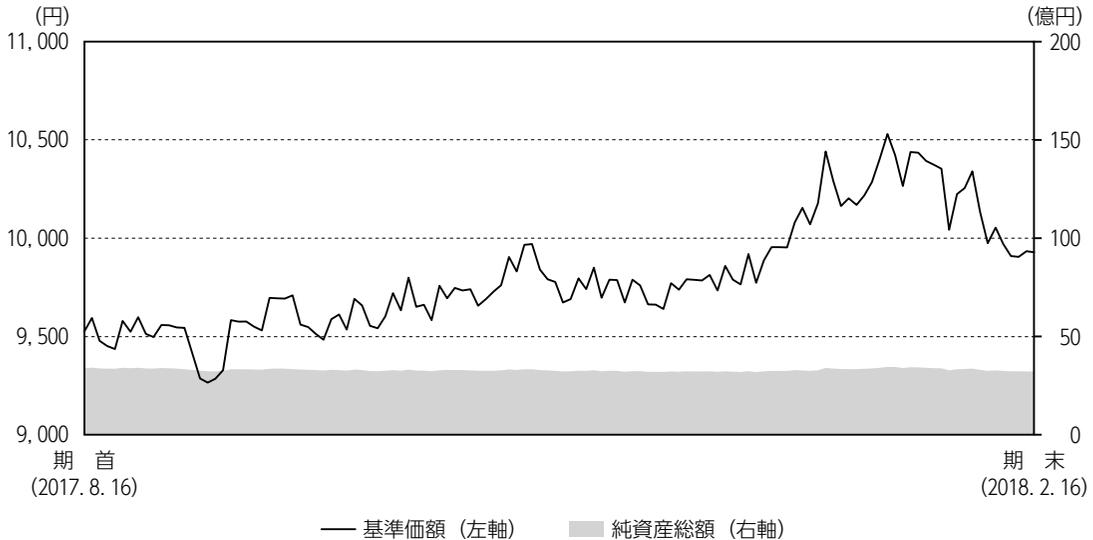
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### 基準価額・騰落率

期首：9,523円

期末：9,918円 (分配金10円)

騰落率：4.3% (分配金込み)

#### 基準価額の主な変動要因

インドネシア株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。景気回復期待に加え、米国大手格付会社による信用格付けの引き上げが好感されたことなどを背景に、株式市場が上昇したことがプラス要因となりました。一方、インドネシア・ルピアが対円で下落したことがマイナス要因となりました。米国の為替政策や政府運営への懸念を受けて日本円が対米ドルで上昇したことが主な要因でした。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインドネシア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 8月16日	円 9,523	% —	17,148	% —	% 96.9	% —
8月末	9,557	0.4	17,241	0.5	97.7	—
9月末	9,483	△ 0.4	17,178	0.2	96.8	—
10月末	9,689	1.7	17,450	1.8	96.1	—
11月末	9,759	2.5	17,687	3.1	97.1	—
12月末	10,154	6.6	18,884	10.1	98.2	—
2018年 1月末	10,043	5.5	18,519	8.0	96.6	—
(期末) 2018年 2月16日	9,928	4.3	18,222	6.3	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について**

(2017. 8. 17 ~ 2018. 2. 16)

**■インドネシア株式市況**

インドネシア株式市況は上昇しました。

インドネシア株式市況は、期首より、利益確定売りなどを受けて下落して始まりました。2017年9月には、中央銀行が市場にサプライズとなる利下げを発表しましたが、株式市況への影響は限定的で、横ばい圏での推移となりました。10月以降もおおむね横ばい圏での推移が続きましたが、12月に入ると、景気回復期待に加え米国大手格付会社による信用格付け引き上げが好感されて、金融セクターや大型株を中心に上昇しました。2018年1月に入っても、バリュエーションの割安感から中小型株を中心に堅調な展開となりました。1月下旬には、石炭価格の上昇による業績拡大期待からエネルギーセクターを中心に上昇しました。2月に入ると、米国株式市場の急落を受けた世界的な株安を背景に下落しましたが、期末にかけては、米国株の反発を受けて投資家の警戒感が和らいだことから再び上昇しました。

**■為替相場**

インドネシア・ルピアは円に対して下落しました。

期首より、地政学リスクの高まりを背景にインドネシア・ルピアは対円で下落して始まりました。2017年10月以降はおおむね横ばい圏での推移となりましたが、11月に入ると、米国の追加利上げが緩やかなペースになるとの見方から米ドルが対円で下落したことを主因に、ルピアは対円で下落しました。2018年1月以降も、米国の為替政策や政府運営への懸念を受けて米ドルが対円で下落したことから、ルピアは対円で下落して期末を迎えました。

**前期における「今後の運用方針」**

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、資産内容が改善しており景気回復から恩恵を受けるとみられる金融セクターに注目しています。特に、大型の銀行に注目しています。また、インドネシアの力強い消費需要と商品価格の上昇に裏付けされた購買力の高まりから恩恵を受けるとみられる一般消費財・サービスセクターにも引き続き注目しています。

## ポートフォリオについて

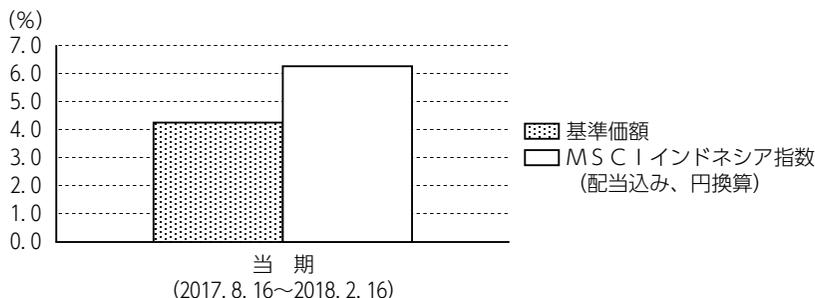
(2017. 8. 17 ~ 2018. 2. 16)

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れました。業種では、資産内容が改善しており景気回復から恩恵を受けるとみられる金融セクターを高位に組み入れました。また、所得水準の向上および民間消費の増加に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターも組入上位としました。個別銘柄では、有能な経営陣を有し、広範な支店網と健全な資産内容を持つ民間最大手銀行のBANK CENTRAL ASIA TBK PT（金融）、経営内容が良好で、強いネットワーク設備を持つTELEKOMUNIKASI INDONESIA PER（電気通信サービス）などの組入比率を引き続き高位としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2017年8月17日 ～2018年2月16日	
当期分配金（税込み）（円）		10
対基準価額比率（％）		0.10
当期の収益（円）		10
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		287

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	10.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	175.71
(d) 分配準備積立金	111.22
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	297.50
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	287.50

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、資産内容が改善しており景気回復から恩恵を受けるとみられる大手銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、景気回復が期待される中、力強い消費需要と商品価格の上昇に裏付けされた購買力の高まりから恩恵を受けるとみられる一般消費財・サービスセクターにも引き続き注目しています。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 8. 17~2018. 2. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.898%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は9,810円です。</b>
( 投 信 会 社 )	(43)	(0.435)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(43)	(0.435)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 銀 行 )	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	24	0.240	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	(24)	(0.240)	
有 価 証 券 取 引 税	8	0.078	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	(8)	(0.078)	
そ の 他 費 用	6	0.059	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(6)	(0.056)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	1.275	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株 式

(2017年8月17日から2018年2月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株	千インドネシア・ルピア	百株	千インドネシア・ルピア
		735,457	118,374,363	898,464.83	164,004,939
		( 95,000)	( —)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年8月17日から2018年2月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,326,980千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,182,878千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年8月17日から2018年2月16日まで)

当 期				期 中			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT (インドネシア)	2,963.8	75,704	25	BANK CENTRAL ASIA TBK PT (インドネシア)	480	84,268	175
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT (インドネシア)	8,380	70,969	8	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	1,200	82,521	68
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT (インドネシア)	1,000	64,639	64	UNITED TRACTORS TBK PT (インドネシア)	300	81,500	271
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT (インドネシア)	5,000	59,200	11	WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT (インドネシア)	5,058.712	81,015	16
GUDANG GARAM TBK PT (インドネシア)	100	55,521	555	MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT (インドネシア)	5,000	59,857	11
WIJAYA KARYA BETON TBK PT (インドネシア)	11,000	51,205	4	PP PERSERO TBK PT (インドネシア)	2,772	58,210	20
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (インドネシア)	1,380	45,564	33	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT (インドネシア)	1,000	51,059	51
SURYA CITRA MEDIA PT TBK (インドネシア)	2,180	45,379	20	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT (インドネシア)	600	49,274	82
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P (インドネシア)	700	44,536	63	BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア)	700	48,803	69
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア)	1,400	40,945	29	SURYA CITRA MEDIA PT TBK (インドネシア)	2,600	46,705	17

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表  
外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
(インドネシア)						
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	—	2,000	4,180,000	33,022	素材	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,500	1,500	8,182,500	64,641	生活必需品	
UNITED TRACTORS TBK PT	3,000	—	—	—	エネルギー	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	52,000	40,000	33,100,000	261,490	一般消費財・サービス	
GUDANG GARAM TBK PT	1,000	1,400	11,287,500	89,171	生活必需品	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	11,653	9,000	9,945,000	78,565	素材	
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	—	5,695	899,810	7,108	生活必需品	
BANK PERMATA TBK PT	40,000.71	—	—	—	金融	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	2,752	27,390	9,449,550	74,651	生活必需品	
BANK CIMB NIAGA TBK PT	40,000	—	—	—	金融	
BANK PAN INDONESIA TBK PT	48,300	—	—	—	金融	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	40,000	50,000	6,400,000	50,560	不動産	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	—	7,000	5,460,000	43,134	生活必需品	
PURADELTA LESTARI TBK PT	223,600	—	—	—	不動産	
HM SAMPOERNA TBK PT	23,000	11,000	5,335,000	42,146	生活必需品	
KINO INDONESIA TBK PT	3,608	—	—	—	生活必需品	
INDONESIA PONDASI RAYA TBK P	37,115	37,115	3,284,677	25,948	資本財・サービス	
INTEGRA INDOCABINET TBK PT	360,000	320,000	8,512,000	67,244	一般消費財・サービス	
GARUDA MAINTENANCE FACILITY	—	97,161	3,750,414	29,628	資本財・サービス	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	121,000	125,800	50,445,800	398,521	電気通信サービス	
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	50,587.12	—	—	—	資本財・サービス	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	64,176	147,976	17,609,144	139,112	一般消費財・サービス	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	7,000	—	—	—	金融	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	10,000	6,000	5,385,000	42,541	生活必需品	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	29,600	24,800	58,156,000	459,432	金融	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	30,000	61,000	50,630,000	399,977	金融	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	—	2,102	237,526	1,876	不動産	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	17,000	99,000	38,016,000	300,326	金融	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	14,000.5	15,500.5	11,044,106	87,248	一般消費財・サービス	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	7,000	—	—	—	資本財・サービス	
XL AXIATA TBK PT	27,850	19,000	5,529,000	43,679	電気通信サービス	
DELTA DUNIA MAKMUR TBK PT	55,996	55,996	6,243,554	49,324	エネルギー	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	50	13,050	4,919,850	38,866	金融	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	20,000	—	—	—	生活必需品	
HARUM ENERGY TBK PT	15,210	—	—	—	エネルギー	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	44,000	39,800	10,905,200	86,151	一般消費財・サービス	
PP PERSERO TBK PT	49,727.82	22,007.82	6,690,377	52,853	資本財・サービス	
ELNUSA PT	—	62,461	2,685,823	21,218	エネルギー	
TUNAS BARU LAMPUNG TBK PT	20,000	—	—	—	生活必需品	
PAKUWON JATI TBK PT	—	60,000	4,050,000	31,995	不動産	
WINTERMAR OFFSHORE MARINE	40,506	40,506	1,328,596	10,495	エネルギー	
NIPRESS PT	46,655	25,619	1,111,864	8,783	一般消費財・サービス	
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	—	60,000	3,510,000	27,729	素材	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	1,557,887.15 35銘柄	1,489,879.32 31銘柄	388,284,294 <95.5%>	3,067,445	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,067,445	94.0 %
コール・ローン等、その他	196,352	6.0
投資信託財産総額	3,263,798	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月16日における邦貨換算レートは、100インドネシア・ルピア=0.79円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,168,184千円)の投資信託財産総額(3,263,798千円)に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,263,798,036円
コール・ローン等	160,582,040
株式(評価額)	3,067,445,923
未収入金	35,770,073
(B) 負債	50,170,594
未払金	796,387
未払収益分配金	3,240,152
未払解約金	16,455,427
未払信託報酬	29,589,053
その他未払費用	89,575
(C) 純資産総額(A-B)	3,213,627,442
元本	3,240,152,646
次期繰越損益金	△ 26,525,204
(D) 受益権総口数	3,240,152,646口
1万口当り基準価額(C/D)	9,918円

\*期首における元本額は3,553,004,901円、当期中における追加設定元本額は224,459,094円、同解約元本額は537,311,349円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,918円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は26,525,204円です。

■損益の状況

当期 自2017年8月17日 至2018年2月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,326,769円
受取配当金	4,338,599
受取利息	60
支払利息	△ 11,890
(B) 有価証券売買損益	146,435,505
売買益	434,893,727
売買損	△ 288,458,222
(C) 信託報酬等	△ 31,531,807
(D) 当期損益金(A+B+C)	119,230,467
(E) 前期繰越損益金	△ 127,274,691
(F) 追加信託差損益金	△ 15,240,828
(配当等相当額)	( 56,933,744)
(売買損益相当額)	(△ 72,174,572)
(G) 合計(D+E+F)	△ 23,285,052
(H) 収益分配金	△ 3,240,152
次期繰越損益金(G+H)	△ 26,525,204
追加信託差損益金	△ 15,240,828
(配当等相当額)	( 56,933,744)
(売買損益相当額)	(△ 72,174,572)
分配準備積立金	36,221,358
繰越損益金	△ 47,505,734

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:7,967,906円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,421,806円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	56,933,744
(d) 分配準備積立金	36,039,704
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	96,395,254
(f) 分配金	3,240,152
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	93,155,102
(h) 受益権総口数	3,240,152,646口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、2月16日現在の基準価額（1万口当り9,918円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。